

**FILE No. 4**  
**生活経済部**

1 / 2

ファイルは全23 ファイル、**評価表の見方はFILE No.1** にあります。  
ご覧になりたい**事業名をクリック**すると該当事務事業の表にジャンプします

担当課	整理番号	事務事業名称
管理課	78	生活経済部一般管理
	79	ポスター掲出
	80	防犯協会事業等補助金
	81	自衛官募集
	82	新入学児童交通災害共済加入助成
	83	公衆浴場対策補助金
	84	公衆浴場掲示板管理委託
	85	外国人学校児童生徒保護者負担軽減
	87(1)	公会堂維持運営
	87(2)	公会堂改築
	88(1)	保養所維持運営
	88(2)	宿泊施設等受付業務
	89	自然村維持運営
	90	杉並会館維持運営
	98	統計書作成・発行事務
	99	各種統計調査
課税課	86	自動車臨時運行許可事務
	91	特別区民税・都民税賦課事務
	97(1)	軽自動車税賦課徴収事務
	97(2)	たばこ税徴収事務
納税課	92	特別区民税・都民税徴収整理事務
	93	納税貯蓄組合連合会助成
	94	納税貯蓄組合表彰
	95	税に関する作文募集
	96	納期宣伝ポスター

**次 頁**

消費生活課 / 文化・交流課

**FILE No. 4**  
**生活経済部**

2 / 2

ファイルは全23 ファイル、**評価表の見方はFILE No.1**にあります。  
ご覧になりたい**事業名をクリック**すると該当事務事業の表にジャンプします

担当課	整理番号	事務事業名称
消費生活課	584	消費者センター維持管理
	585	消費者生活に係る相談
	586	消費者講座・特別消費者講座
	587	消費者啓発印刷物の発行
	588	消費者教育副読本の作成
	590	消費者グループ育成・支援
	591	消費生活情報の提供及び展示
	592	生鮮食品青空市奨励
	593	消費生活にかかる情報収集提供
	594	米消費対策
	595	消費者センター建設
	文化・交流課	38
39		国際交流の推進
40		国内交流の推進
41		平和都市宣言関連事業の推進
42		財団法人杉並区国際交流協会
43		杉並区文化振興協会

**前頁**

管理課 / 課税課 / 納税課

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活経済部一般管理			整理番号		78			
所属名		生活経済部管理課		コード	10200		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		生活経済部一般管理		コード	10200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区職員の旅費に関する条例				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区標準事務費取扱要綱				
	生活経済部内全職員									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名						
職員事務費等の予算・決算事務を一か所で管理する。部内の例月旅費等の執行を一か所でまとめて処理する。			事務費対象職員数 旅費支払い人数							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名							
適正な予算配分を行い、効率的に無駄なく、限られた予算を執行する。			事務費執行率  旅費執行率							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 各種業務に従事する職員の基礎的な事務経費を集中的に管理することにより、各職場での煩雑さを軽減し、人的資源の有効な活用に寄与している。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		人	176	176	177	176			
	活動指標		人	954	954	925	950			
	成果指標		%	95.3	100.0	95.2	100.0			
	成果指標		%	94.5	100.0	85.2	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,861	2,629	2,561	2,207			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.81	1.64	1.67	1.70	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	16,359	14,822	15,093		15,365	
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0	
	総事業費		千円	19,220	17,451	17,654	17,572			
	単位あたりコスト		千円	109	99	100	100			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0	
		その他特定財源		千円	0	0	0		0	
		差引:一般財源		千円	19,220	17,451	17,654		17,572	
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			財政状況の変化に伴い、事務費等の適切でむだのない執行が求められている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測			庶務的部門の統合により同一内容の業務の集約が進む。庁内ネットワークの充実が図られ、即時性の向上が見込まれる。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ポスター掲出		整理番号		79					
所属名		生活経済部管理課庶務係		コード		050101					
上位施策名(コード)											
予算事務事業名		一般区民事務		コード		10400					
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
			区のお知らせ掲示板。		杉並区屋外掲示板掲示物取扱要領						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		掲示板的維持管理。		活動指標名						
				掲示板的の修理等の件数。 掲示板管理に関する要望。							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区からの広報活動が適正にできる。		成果指標名							
				掲示板管理に関する要望の満足度 = [修理件数 / 要望件数]  ポスター掲出枚数							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区のお知らせ活動に貢献する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	17年度				
指標	活動指標		基	51	42	43	22	50	86.0		
	活動指標		件	26	26	22	22	10	45.5		
	成果指標		%	85	90	73	90	100	72.7		
	成果指標		枚	55,783	55,783	58,008	54,839				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,619	7,926	7,719	761	2,500	32.4		
	職員数(正規   非常勤)		人	0.21	0.20	0.20	0.10	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,898	1,808	1,808			904	
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0	
	総事業費		千円	10,517	9,734	9,527	1,665				
	単位あたりコスト		千円	206	232	222	76				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0			0	
		その他特定財源		千円	0	0	0			0	
		差引：一般財源		千円	10,517	9,734	9,527			1,665	
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業開始当初から各町内の人口と面積を考慮しながら、同じ程度の設置数になるように新設してきた(平成12年4月1日現在466基)。なお、平成12年度より、ポスター掲出に関する事業は、地域振興部地域活動推進課に移り、各町会へ掲出委託している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区のお知らせだけではなく、「でんごんくん」と同じように、自由に使える掲示板としてほしい。								
	今後の予測		情報メディアの高度化や多様化のため、各町内に設置する必要性が薄れてきているが、区の広報活動の中で、各課のポスターによる情報提供は、まだまだ多い状況である。								

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防犯協会事業等補助金				整理番号		80			
所属名		生活経済部管理課庶務係		コード		50101		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		一般区民事務		コード		10400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度		根拠法令等					
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 地方自治法第232条の2 杉並区の防犯協会に対する事業補助金交付要綱					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並、荻窪、高井戸防犯協会 (社)日本善行会、(財)東京善意銀行							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			三防犯協会の事業経費の一部を補助するため、予算の範囲内で補助金を交付。区長会申し合わせにより、(社)日本善行会、(財)東京善意銀行に対して分担金を交付。		活動指標名					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			防犯活動における諸事業の円滑な運用を図る 善行活動の推進及び善行精神の普及		成果指標名					
					区内刑法犯犯罪発生件数						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標		人	1,000		1,248					
	活動指標		人・団体	5		9					
	成果指標		件数	6,882		7,715					
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	934	934	934	686				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	904	904	904				904
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0
	総事業費		千円	1,838	1,838	1,838	1,590				
	単位あたりコスト		千円	2		1					
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円							
差引：一般財源		千円	1,838	1,838	1,838	1,590					
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			杉並区の犯罪件数は依然、年間、6千件台～7千件台で推移している。区長会申し合わせにより、分担金を決定する。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			特になし							
	今後の予測			情報化社会の進展に伴ったハイテク犯罪や来日外国人による犯罪、高齢者・女性を狙った犯罪などの増加。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自衛官募集		整理番号		81			
所属名		生活経済部管理課庶務係		コード		50101			
上位施策名(コード)									
予算事務事業名		自衛官募集事務		コード		10600			
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区内に居住する青年(18歳~27歳の男女)		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 地方自治法第148条第1項、第3項及び第238条第 自衛隊法第97条第1項、第3項 自衛隊法施行令第115条第1項、第2項及び第119 条		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		自衛官(2等陸、海、空士)募集についての広報宣伝事務		活動指標名		募集広報宣伝ポスター掲出数		
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		自衛官(2等陸、海、空士)の応募者確保		成果指標名		適齢(18~27歳)人口に対する2等陸・海・空士受験者数		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標	枚	900	900	900	900			
	活動指標								
	成果指標	%	0.031%		0.032%				
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	106	106	103	103			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	452	452	452	452		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	558	558	555	555			
	単位あたりコスト	千円	1	1	1	1			
	財源	受益者負担分	千円						
		その他特定財源	千円	106	106	106	103		
差引:一般財源		千円	452	452	449	452			
受益者負担比率	%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区における自衛官(2等陸、海、空士)の受験者数は平成元年度の42人、平成11年度は26人と減少している。また、入隊状況も平成元年16人、平成11年度2人と同じく減少している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)								
	今後の予測		事業の財源が都支出金のため、今後もこの範囲の予算で出来る広報事業を展開することになる。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		新入学児童交通災害共済加入助成				整理番号		82					
所属名		生活経済部管理課庶務係		コード		50101		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		交通災害共済		コード		10800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 1 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 特別区人事・厚生事務組合交通災害共済条例・同施行規則 杉並区新入学児童交通災害共済加入助成要綱			
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度									
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 4月1日現在杉並区の住民基本台帳又は外国人登録原票に記載されている新入学児童									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			新入学児童に対し、500円コ-スの加入助成を行なう。		活動指標名				加入助成人数			
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			交通事故により災害を受けた者に見舞金を支給することで、住民の生活の安定と福祉の増進を図る。		成果指標名				加入率 = 加入者数 / 人口			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか													
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標		人	3,200	3,180	3,207	0						
	成果指標		%	7.39		7.48							
	活動指標												
	成果指標												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,816	1,818	1,774	7						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.11	0.08	0.08	0.05		特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	994	723	723	452					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					
	総事業費		千円	2,810	2,541	2,497	459						
	単位あたりコスト		千円	1	1	1	#DIV/0!						
	財源	受益者負担分		千円									
		その他特定財源		千円									
差引:一般財源		千円	2,810	2,541	2,497	459							
受益者負担比率		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			23区全体の交通災害共済加入率は昭和43年度の開始から56年度まで増加し、56年度の17.2%を最高に、その後減少傾向にあり、11年度は10.1%に減少している。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測			当該事業は平成11年度をもって廃止した。									

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公衆浴場対策補助金				整理番号		83		
所属名		生活経済部管理課庶務係		コード		50101		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		公衆浴場対策		コード		11000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56 年度		根拠法令等				
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱 杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 東京都公衆浴場商業協同組合杉並支部						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			支部が行う公衆浴場設備改善事業及び確保対策事業に要する経費の一部を補助金として交付する。		活動指標名				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			区内公衆浴場の存続を図ることにより、区民の入浴機会が確保される。		成果指標名				
					設備改善事業補助浴場数 区内公衆浴場数  設備改善工事数 / 浴場数  公衆浴場存続率					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	15年度			
指標	活動指標		軒	13	13	13	10	61	21.3	
	活動指標		軒	63	62	61	60			
	成果指標		%	100	20.1	21.3	38.3	100	21.3	
	成果指標		%	96.8	100	96.7	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,253	9,228	9,165	14,000			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.11	0.10	0.10	0.10	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	994	904	904	904	活動指標 11年度累計 13軒	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	10,247	10,132	10,069	14,904			
	単位あたりコスト		千円	788	779	775	1,490			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引：一般財源		千円	10,247	10,132	10,069	14,904				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			区内の公衆浴場数は昭和50年の111軒から現在は59軒に減少。自家風呂保有率は昭和63年の76.8%から平成10年は92.5%に上昇する一方、1浴場1日あたりの平均入浴人員は505人から平成10年は166人に減少している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			長期休業浴場に対し、営業再開に向けての支援策を望む声あり。						
	今後の予測			浴場数は毎年減少傾向にあり、今後も減少するものと思われる。						



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公衆浴場掲示板管理委託				整理番号		84																																																																																																																		
所属名		生活経済部管理課		コード	50101		上位施策名(コード)																																																																																																																			
予算事務事業名		公衆浴場対策		コード	11000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する																																																																																																																			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 57 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業																																																																																																																					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				杉並区ポスター等掲示板の掲示物取扱要綱																																																																																																																					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 東京都公衆浴場商業協同組合杉並支部																																																																																																																									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 公衆浴場内に設置した掲示板へのポスター掲出及び広報ポストの管理を委託し、区民へ情報提供する。				活動指標名 ポスター掲出枚数 ポスター掲出希望枚数																																																																																																																					
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 区及び団体等の事業について、広く区民に周知される。				成果指標名 掲出率																																																																																																																					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか																																																																																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">10年度実績</th> <th colspan="2">11年度</th> <th rowspan="2">12年度</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th rowspan="2">目標値に対する11年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標</td> <td>枚</td> <td>5,142</td> <td>5,952</td> <td>5,227</td> <td>2,832</td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>枚</td> <td>9,938</td> <td>9,938</td> <td>9,672</td> <td>4,836</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>%</td> <td>51.7</td> <td>59.9</td> <td>54.0</td> <td>58.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">総事業費・コスト把握</td> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td>4,972</td> <td>4,913</td> <td>4,814</td> <td>3,818</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員数(正規 非常勤)</td> <td>人</td> <td>0.11</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td rowspan="8">特記事項</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>994</td> <td>904</td> <td>904</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>5,966</td> <td>5,817</td> <td>5,718</td> <td>4,722</td> </tr> <tr> <td colspan="2">単位あたりコスト</td> <td>千円</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源</td> <td colspan="2">受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引:一般財源</td> <td>千円</td> <td>5,966</td> <td>5,817</td> <td>5,718</td> <td>4,722</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担比率</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	計画	実績	指標	活動指標	枚	5,142	5,952	5,227	2,832		活動指標	枚	9,938	9,938	9,672	4,836		成果指標	%	51.7	59.9	54.0	58.6		成果指標							総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,972	4,913	4,814	3,818		職員数(正規 非常勤)		人	0.11	0.10	0.10	0.10	特記事項	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	994	904	904	904	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	総事業費		千円	5,966	5,817	5,718	4,722	単位あたりコスト		千円	1	1	1	2	財源	受益者負担分		千円					その他特定財源		千円					差引:一般財源		千円	5,966	5,817	5,718	4,722	受益者負担比率		%					
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%																																																																																																																			
			計画	実績																																																																																																																						
指標	活動指標	枚	5,142	5,952	5,227	2,832																																																																																																																				
	活動指標	枚	9,938	9,938	9,672	4,836																																																																																																																				
	成果指標	%	51.7	59.9	54.0	58.6																																																																																																																				
	成果指標																																																																																																																									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,972	4,913	4,814	3,818																																																																																																																			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.11	0.10	0.10	0.10	特記事項																																																																																																																		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	994	904	904	904																																																																																																																			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0																																																																																																																			
	総事業費		千円	5,966	5,817	5,718	4,722																																																																																																																			
	単位あたりコスト		千円	1	1	1	2																																																																																																																			
	財源	受益者負担分		千円																																																																																																																						
		その他特定財源		千円																																																																																																																						
差引:一般財源		千円	5,966	5,817	5,718	4,722																																																																																																																				
受益者負担比率		%																																																																																																																								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		公衆浴場数は、昭和57年の106軒から年々減少し、現在は59軒であり、浴場利用者も減少している。																																																																																																																							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)																																																																																																																									
	今後の予測		公衆浴場数は年々減少しており、公衆浴場利用者数も減少が続く。																																																																																																																							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人学校児童生徒保護者負担軽減				整理番号		85				
所属名		生活経済部管理課庶務係		コード		50101		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		外国人学校児童生徒保護者負担軽減		コード		11200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 57 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金				交付要綱		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		住民基本台帳又は外国人登録原票に記載されている者で、外国人学校に通学する児童生徒の授業料を納入している保護者						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			外国人学校に通学する児童生徒1人につき、月額6000円を補助金として保護者に交付する。		活動指標名				補助金申請児童生徒数		
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			授業料の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。		成果指標名				(代)補助金交付児童生徒数 110人		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標		人	1,051	1,188	1,177	1,164					
	活動指標											
	成果指標		%	100	100	100	100					
	成果指標											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,331	7,141	7,089	7,007					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21	0.20	0.20	0.20	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,898	1,808	1,808					1,808
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0
	総事業費		千円	8,229	8,949	8,897	8,815					
	単位あたりコスト		千円	8	8	8	8					
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円								
差引:一般財源		千円	8,229	8,949	8,897	8,815						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			授業料は増加傾向にあり、保護者の経済的負担は増加している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			区内にある東京朝鮮第九初級学校の父母より、補助金の増額等に関する陳情あり。								
	今後の予測			今後も交付対象児童生徒数は、減少傾向が続くものと考えられる。								

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公会堂維持運営				整理番号		87-(1)		
所属名		生活経済部管理課公会堂管理事務所		コード		50131		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		公会堂維持運営		コード		11600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 32 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		地方自治法第149条第7号				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立公会堂及び区民会館の設置並びに管理に関する条例 同上条例施行規則				
	区内外の施設利用者									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			区内外の人に集会・文化・芸術活動・交流の場を提供する。		活動指標名 ホールの貸出回数 集会室の貸出回数				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			区民が誇れる地域社会の形成発展に協力する。		成果指標名 ホールの利用者数  集会室の利用者数					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区民に、芸術文化に慣れ親しむより多くの機会を造っている。コミュニティの形成に助力している。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		回	546	571	508	527	474		
	活動指標		回	2,110	2,191	2,252	2,181	2,296		
	成果指標		千人	213	220	181	197	152		
	成果指標		千人	41	41	48	44	49		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	103,251	92,072	89,735	91,305			
	職員数(正規 非常勤)		人	6.00	2.00	6.00	2.00	6.00	2.00	特記事項 当施設は昭和32年竣工から43年も経っており、老朽化が著しく、長年にわたって改築計画が俎上に上がっているが、改修もままならず到现在に至っている。
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	54,228	54,228	54,228	54,228		
		非常勤職員分		千円	6,232	6,232	6,232	6,232		
	総事業費		千円	163,711	152,532	150,195	151,765			
	単位あたりコスト		千円	300	267	296	288			
	財源	受益者負担分		千円	23,651	25,866	22,237	21,949		
		その他特定財源		千円	138	127	120	116		
差引:一般財源		千円	139,922	126,539	127,838	129,700				
受益者負担比率		%	14.4	17.0	14.8	14.5				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			・開設当初東洋一と言われた施設も43年経過し老朽化が顕著であり、安全性の面、現行法規制との不適合など問題が多い施設である。また現在の利用者のニーズに合わない利用しづらい施設となっている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			・早期に施設のリニューアル化を望む声が多い。 ・高齢者、障害者にも利用し易い施設への改修要望が多い。 ・多種多様なニーズに対応できる施設への改修要望が多い。(例えば、演劇・オペラ・洋舞・フラダンス・フラメンコ・ロックコンサート等)						
	今後の予測			・区民の文化・交流の拠点として、公会堂の果す役割は、益々増大すると考えられる。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公会堂改築		整理番号	87-(2)				
所属名	生活経済部管理課庶務係		コード	50101		上位施策名(コード)			
予算事務事業名	公会堂改築		コード	12200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成 1 年度		根拠法令等					
	事業終期	○ 無 ● 有 平成 未定 年度		□ 実施計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 文化芸術活動を行なっている区民及び団体。また、集会場所を必要とする区民及び団体。		杉並区立公会堂及び区民会館の設置並びに管理に関する条例  杉並公会堂改築検討委員会設置要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	既存施設の解体、新しい施設に係る設計及び建設工事。		活動指標名					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の文化芸術の拠点となる新たな公会堂を整備し(大小2つのホール、複数の練習室等を設置する)ことにより、区民の文化芸術活動や集会利用の利用に供する。		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		区民の主体的、創造的文化活動が行える施設が整備され、文化・芸術のかおり高いまちが実現できる。							
指標	区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
	活動指標	%	5	25	25	0	100	25.0	
	成果指標	%	0	0	0	0	100	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	31,405	47,516	45,015	0			
	職員数(正規 非常勤)	人	2.13	2.00	2.04	1.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	19,251	18,076	18,438	9,038		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	50,656	65,592	63,453	9,038			
	単位あたりコスト	千円	10,131	2,624	2,538	#DIV/0!			
	財源	受益者負担分	千円						
		その他特定財源	千円						
差引:一般財源		千円	50,656	65,592	63,453	9,038			
	受益者負担比率	%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	開始当初に予想されなかった財政状況の悪化							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	文化の殿堂にふさわしく、外観・内容ともに充実した音楽ホールの実現。小ホールの併設、リハーサル室の設置、ホール付帯設備の充実。財政難の中での改築には反対							
	今後の予測	財政状況は以前として厳しいものがあり、多額な建設費の資金調達、またライフサイクルコストを含めた施設建設後の管理運営方法等について検討する必要がある。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保養所維持運営			整理番号		88-1																																																																																																																																							
所属名		生活経済部管理課庶務係		コード	50101		上位施策名(コード)																																																																																																																																							
予算事務事業名		保養所維持運営		コード	11800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する																																																																																																																																							
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 37 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業																																																																																																																																								
事業終了期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区保養所条例及び同条例施行規則																																																																																																																																										
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区在住、在勤、在学者																																																																																																																																												
事務事業の概要	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名																																																																																																																																										
	保養所利用者に対する保養所としてのサービスの提供及び施設維持管理保守。光熱水費・備品等の管理支払い			施設利用者数																																																																																																																																										
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名																																																																																																																																										
	できるだけ多くの区民に利用してもらおうと共に、利用者に心身のリフレッシュをしてもらう。			客室利用率  定員利用率																																																																																																																																										
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか																																																																																																																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">10年度実績</th> <th colspan="2">11年度</th> <th rowspan="2">12年度</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th rowspan="2">目標値に対する11年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標</td> <td>人</td> <td>22,121人</td> <td>24,872人</td> <td>23,141人</td> <td>23,641人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>%</td> <td>97</td> <td>100</td> <td>98</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>%</td> <td>58</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>58</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="9">総事業費・コスト把握</td> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td>255,450</td> <td>196,553</td> <td>193,394</td> <td>191,807</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員数(正規 非常勤)</td> <td>人</td> <td>1.17</td> <td>1.18</td> <td>1.22</td> <td>1.20</td> <td rowspan="9">特記事項 平成10年度の事業費は大規模修繕の38,125千円を含む。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>10,574</td> <td>10,665</td> <td>11,026</td> <td>10,846</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>266,024</td> <td>207,218</td> <td>204,420</td> <td>202,653</td> </tr> <tr> <td colspan="2">単位あたりコスト</td> <td>千円</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td>64,220</td> <td>73,270</td> <td>67,396</td> <td>67,986</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引:一般財源</td> <td>千円</td> <td>201,804</td> <td>133,948</td> <td>137,024</td> <td>134,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担比率</td> <td>%</td> <td>24.1</td> <td>35.4</td> <td>33.0</td> <td>33.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業を取り巻く環境</td> <td colspan="3">開始当初から現在までの変化</td> <td colspan="5">23区で最初に保養所として開設された。湯河原町における民間の旅館数は開設当時の97軒から141軒に増えたが、現在も廉価で利用できる施設として高齢者層を中心に高い利用率となっている。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)</td> <td colspan="5">要望は多様化しており、施設の高級化、ホテル化を求める一方、保養施設として静かな環境を求める声、また、食堂や客室の更なるバリアフリー化について、食事の内容について、風呂の利用時間について、使用料について等様々な要望が寄せられている。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">今後の予測</td> <td colspan="5">現在の施設は改築から17年以上経過しており、施設、設備の老朽化が進み、維持経費が増加することが見込まれる。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	計画	実績	指標	活動指標	人	22,121人	24,872人	23,141人	23,641人		活動指標							成果指標	%	97	100	98	100		成果指標	%	58	61	61	58		総事業費・コスト把握	事業費		千円	255,450	196,553	193,394	191,807		職員数(正規 非常勤)		人	1.17	1.18	1.22	1.20	特記事項 平成10年度の事業費は大規模修繕の38,125千円を含む。	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,574	10,665	11,026	10,846	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	総事業費		千円	266,024	207,218	204,420	202,653	単位あたりコスト		千円	12	8	9	9	財源	受益者負担分	千円	64,220	73,270	67,396	67,986	その他特定財源	千円					差引:一般財源	千円	201,804	133,948	137,024	134,667	受益者負担比率		%	24.1	35.4	33.0	33.5	事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			23区で最初に保養所として開設された。湯河原町における民間の旅館数は開設当時の97軒から141軒に増えたが、現在も廉価で利用できる施設として高齢者層を中心に高い利用率となっている。					事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			要望は多様化しており、施設の高級化、ホテル化を求める一方、保養施設として静かな環境を求める声、また、食堂や客室の更なるバリアフリー化について、食事の内容について、風呂の利用時間について、使用料について等様々な要望が寄せられている。					今後の予測			現在の施設は改築から17年以上経過しており、施設、設備の老朽化が進み、維持経費が増加することが見込まれる。				
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%																																																																																																																																							
			計画	実績																																																																																																																																										
指標	活動指標	人	22,121人	24,872人	23,141人	23,641人																																																																																																																																								
	活動指標																																																																																																																																													
	成果指標	%	97	100	98	100																																																																																																																																								
	成果指標	%	58	61	61	58																																																																																																																																								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	255,450	196,553	193,394	191,807																																																																																																																																							
	職員数(正規 非常勤)		人	1.17	1.18	1.22	1.20	特記事項 平成10年度の事業費は大規模修繕の38,125千円を含む。																																																																																																																																						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,574	10,665	11,026	10,846																																																																																																																																							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0																																																																																																																																							
	総事業費		千円	266,024	207,218	204,420	202,653																																																																																																																																							
	単位あたりコスト		千円	12	8	9	9																																																																																																																																							
	財源	受益者負担分	千円	64,220	73,270	67,396	67,986																																																																																																																																							
		その他特定財源	千円																																																																																																																																											
		差引:一般財源	千円	201,804	133,948	137,024	134,667																																																																																																																																							
受益者負担比率		%	24.1	35.4	33.0	33.5																																																																																																																																								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			23区で最初に保養所として開設された。湯河原町における民間の旅館数は開設当時の97軒から141軒に増えたが、現在も廉価で利用できる施設として高齢者層を中心に高い利用率となっている。																																																																																																																																										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			要望は多様化しており、施設の高級化、ホテル化を求める一方、保養施設として静かな環境を求める声、また、食堂や客室の更なるバリアフリー化について、食事の内容について、風呂の利用時間について、使用料について等様々な要望が寄せられている。																																																																																																																																										
	今後の予測			現在の施設は改築から17年以上経過しており、施設、設備の老朽化が進み、維持経費が増加することが見込まれる。																																																																																																																																										

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		宿泊施設等受付業務		整理番号	88-(2)			
所属名	生活経済部管理課庶務係	コード	50101	上位施策名(コード)				
予算事務事業名				*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
保養所維持運営	コード	11800						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区保養所条例				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		すぎなみ自然村条例				
	区有宿泊施設の利用希望者			杉並区学校校外施設条例				
				杉並区立学校教職員研修所条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名				
	宿泊施設(保養所、自然村、校外施設、教職員研修所)の利用申し込みの受付、抽選、利用承認書の発送、利用案内等を民間事業者へ委託して行う。			受付件数				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名				
	旅行業の専門業者のノウハウを活用して、効率的な事務を行うと同時に、利用者にとって便利で負担のない窓口業務を行い、宿泊施設の利用をしやすくする。			(代)全受付件数(窓口・電話・抽選はがき)に占める、抽選はがきによる申し込み件数の割合				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか								
区民の健康で健やかな生活を実現するために設置された各宿泊施設の申込みに際して、利便性の高いサービスを提供している。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%
				計画	実績	計画	年度	
指標	活動指標		件	28,741	28,741	26,800	26,800	
	活動指標							
	成果指標		%	55	55	54	52	
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,000	17,136	17,000	16,300	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21	0.20	0.20	0.20	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,898	1,808	1,808	1,808	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	18,898	18,944	18,808	18,108	
	単位あたりコスト		千円	1	1	1	1	
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	
		差引:一般財源	千円	18,898	18,944	18,808	18,108	
		受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			10年度より現地精算方法への切替えによって還付事務が無くなった。現行の受付方法に変わったことで、重複申込み等が減少した一方、空室申込みの電話での受付サービスを開始した結果、施設の稼働率が上昇している。また、宿泊申込みに併せて交通機関の申込みをする人が増えている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			インターネットを利用した空室情報の提供をして欲しい。電話申込みに際して、電話が混雑してかかりにくくなることもあるので善処して欲しい。				
	今後の予測			オンライン化によって各施設との間の最新情報の共有化をすることなど、利用者が申込み時に受けるサービスの向上のための方策が求められる。また、「宿泊施設等の今後のあり方」の検討のなかで、受付業務の運営方法を見直す必要がある。				

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自然村維持運営		整理番号		89			
所属名		生活経済部管理課庶務係		コード		50101			
予算事務事業名		自然村維持運営		コード		11850			
				上位施策名(コード)		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 6 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区立すぎなみ自然村条例				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区在住・在勤・在学者。		杉並区立すぎなみ自然村条例施行規則				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		豊かな自然環境の中で、区民が健康の増進を図り、併せて創造的な余暇活動の場とする。また、地元地域との交流を通じて区民の第二のふるさとづくりをめざす。		すぎなみ自然村団体使用取扱要綱				
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		できるだけ多くの区民に利用してもらおうと共に、利用者に心身のリフレッシュをしてもらう。		活動指標名			利用者数	
				成果指標名			客室利用率		
							定員利用率		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
区民の健康の増進									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		人	20,124	23,547	20,553	22,936		
	活動指標								
	成果指標		%	64	70	68	70		
	成果指標		%	47	55	48	55		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	278,530	267,732	267,726	252,162		
	職員数(正規 非常勤)		人	3.00	3.00	3.00	1.20	特記事項 平成12年度から現地職員3名を引き上げた。	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	27,114	27,114	27,114		10,846
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	305,644	294,846	294,840	263,008		
	単位あたりコスト		千円	15	13	14	11		
	財源	受益者負担分		千円	56,280	64,120	57,321		64,249
		その他特定財源		千円	11,519	11,663	12,087		3,622
		差引:一般財源		千円	237,845	219,063	225,432		195,137
	受益者負担比率		%	18.4	21.7	19.4	24.4		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		景気の低迷、レジャーの多様化、さらには開設以来6年を経過してのオープニング効果の薄れなどにより、平成7年度の利用率をピークに利用者は減少傾向にある。陶芸教室等で集客の努力は継続しているが、減少傾向にある。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		周辺が豊かな自然環境であり、リフレッシュに最適。維持管理経費がかかりすぎている。国道からの道が狭く不便。						
	今後の予測		経年とともに施設・設備の維持修繕費が増大し維持管理費全体が増加していく。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並会館維持運営			整理番号		90			
所属名		生活経済部管理課庶務係		コード	050101		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		杉並会館維持運営		コード	12000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 42 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区立杉並会館条例・同施行規則				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区行政財産使用料条例・同施行規則				
	杉並区在住者、区内事業者及び団体、その他利用を希望する者					杉並区立杉並会館処務規定				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			杉並会館がその使用に耐えるよう、常に杉並会館内各施設(宴会室・展示室・多目的室・集会室)の施設維持管理を行う。		活動指標名				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			施設の整備等を行い、良好な施設状態を保つことにより、杉並会館利用者における地域活動の拠点として区民の利用に供する。		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか			区民の福祉の増進及び文化の向上を図る。		利用率 = [利用件数 / 利用可能回数]					
					対住民利用率 = [利用人数 / 区民人口]					
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	17年度			
指標	活動指標		回	3,384	3,310	3,376	3,532	4,000	84.4	
	活動指標		人	47,583	50,200	53,742	55,220	75,000	71.7	
	成果指標		%	38	28	29	30	35	82.9	
	成果指標		%	9	10	11	12	15	73.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	129,565	92,566	92,335	78,839	76,300	96.8	
	職員数(正規   非常勤)		人	1.22	1.15	1.17	1.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	11,026	10,394	10,574	9,038		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	140,591	102,960	102,909	87,877			
	単位あたりコスト		千円	42	31	30	25			
	財源	受益者負担分		千円	12,895	13,059	15,038	13,797		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0		
		差引: 一般財源		千円	127,696	89,901	87,871	74,080		
受益者負担比率		%	9.2	12.7	14.6	15.7				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			昭和42年に建設されたが、老朽化が進行している。特に設備機器に老朽化現象が顕著に現れている。なお、平成10年度の改装により、新しく利用開始した展示室及び多目的室は平成10年9月1日から開始し、宴会室は同年5月21日、集会室は同年4月14日から再開した。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			各部屋ごとに冷暖房の温度調節ができるようにしてほしい。多目的室の防音能力を向上してほしい。冬季暖房用(灯油使用)のばい煙及び臭いを改良してほしい。申し込み際に還付手続きを簡略化してほしい。一度の申し込み受付で、複数の希望日が申し込めるようにしてほしい。						
	今後の予測			公会堂改築にあわせて、現在杉並会館内に拠点を置く文化・交流協会が移転することになるが、それまでの間、文化・地域活動の拠点として運営を続けることが必要である。しかし、昭和42年に建設された当施設は、老朽化が進行し、今後施設維持管理経費の増大となる。						



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		統計書作成・発行事務				整理番号		98		
所属名		生活経済部管理課統計係		コード	50102		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		統計調査事務		コード	13600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区組織規則第13条					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区に関する各種統計調査の地方集計及び官公署等からの統計書作成のための資料の収集					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区に関する各種統計調査の地方集計、官公署等からの統計書作成のための資料の収集、分析並びその集大成としての杉並区統計書の発行		活動指標名					統計書編集上の統計資料項目数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		杉並区に関する各種の統計を迅速な処理と分析を通じて、区民に常にアップデートな情報を提供するとともに、各種行政施策の企画立案にあたり、基礎資料としての活用を図る。		成果指標名					(代)行政施策上のデータ活用率
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
杉並区に関する各種統計を通じて、区民に杉並区の実態を理解していただく。また、各種行政施策の企画立案にあたり、基礎資料としての活用を図るとともに、当該施策の成果等を統計数値的に実証する。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	12年度			
指標	活動指標		項目数	21	21	21	21	21	100.0	
	活動指標									
	成果指標		%							
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,001	2,565	2,565	2,140			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	特記事項 年間発行数の変更はないが、1冊あたり単価は減少している。成果指標結果については、各課の対応内容のため、計測不可
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,327	6,327	6,327	6,327			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	9,328	8,892	8,892	8,467			
	単位あたりコスト		千円	444	423	423	403			
	財源	受益者負担分	千円	170	170	170	170			
		その他特定財源	千円	0	0	0	0			
差引：一般財源		千円	9,158	8,722	8,722	8,297				
受益者負担比率		%	1.8	1.9	1.9	2.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		現状としては環境変化はない。年を追って内容の充実を図ってきたところである。各種行政施策の立案及び実施において、企画課及び経済勤労課を始めとして各課での利用がなされている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		杉並区ホームページ上に統計サイトとしての掲載の要望がある。							
	今後の予測		時代の要請から、情報を磁気媒体化してホームページ上に掲載をしたり、校正をフロッピーのやり取りで処理したり、電算写植を行ない迅速な編集体制が求められている。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		各種統計調査				整理番号		99		
所属名		生活経済部管理課統計係		コード	50102		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		各種統計調査		コード	13600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		統計法第2条、第3条、第4条、第18条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		国勢調査令、統計法施行令第8条					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		国の指定統計に係る杉並区に関する各種統計調査		各種統計調査令、各種統計調査規則					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		国の指定統計(法定受託事務)の実施		活動指標名					年間予定事業実施回数/既実施事業回数
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		各種指定統計調査の効率的運営及び調査結果の正確性の確保を図る。		成果指標名					(代)各種統計調査の結果の正確性の確保	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 調査の結果を通じて、区民等に杉並区の実態を理解していただくとともに、国及び自治体の行政施策の立案、施行の過程において、行政上貴重な基礎資料として活用されている。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	12年度			
指標	活動指標		回	4	9	9	4	4	100.0	
	活動指標									
	成果指標		確保率	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,209	25,137	21,541	318,004			
	職員数(正規 非常勤)		人	8.00	0.25	10.00	0.25	10.00	1.50	特記事項 調査によってはその他特定財源の中に職員人件費が含まれるものもあるが一律的に提示できない。また、指標についても、各統計ごとに異なるために一律に提示できない。職員数においても、また同様。
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	72,304	90,380	90,380	90,380			
		非常勤職員分	千円	779	779	779	4,674			
	総事業費		千円	90,292	116,296	112,700	413,058			
	単位あたりコスト		千円	22,573	12,922	12,522	103,265			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			
		その他特定財源	千円	17,209	25,137	21,541	318,004			
差引:一般財源		千円	73,083	91,159	91,159	95,054				
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年までは、機関委任事務として位置づけられていたが、平成12年からは法定受託事務としての位置づけとなった。しかしながら、指定統計であるため調査方法、内容とも法令等に厳格に定められているため、事業の見直しということが区独自には行なうことができない。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		調査の必要性は認めつつも、プライバシー保護の観点からの苦情、非協力的な区民が少なからずいる。							
	今後の予測		各種統計調査は、今後とも継続実施する必要があるが、調査方法等、社会状況に合わせた統計調査にしていくことが求められている。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車臨時運行許可事務				整理番号		86					
所属名		生活経済部課税課税務管理係		コード		50701		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		自動車臨時運行許可事務		コード		11400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事業概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 26 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/>			
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 平成 年度		道路運送車両法				道路運送車両法第34条第2項による自動車の臨時運行			
	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 自動車の臨時運行の許可を必要とする個人又は法人												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名							
	自動車臨時運行の許可申請をした者に対し、書類審査の上、その場で許可証を発行し番号標を貸与する。					許可件数							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名								
自動車臨時運行の許可を必要とする者が、身近な自治体負担が軽減される。													
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか													
		単位	実績		11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
					実績				年度				
指		件	3,407		3,419		2,968						
		活動指標											
		成果指標	%	100		100		100					
総事業費・コスト把握		事業費		千円	78		67		74				
				人	0.10		0.20		0.10		0.10		
		人	職員分(超勤分含む)		千円	904				904		特記事項 人件費は本庁取扱分のみ。出	
		費	非常勤職員分		千円	0		0		0			
		総事業費		千円			1,911				978		
				千円	0		1		0		0		
		財	受益者負担分		千円			2,564		2,361			
			その他特定財源		千円								
			差引:一般財源		千円	-1,573		-1,390		-1,248			
				%	260.2		134.2				227.7		
事業取りく環													
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特に聞かない。									
		「自動車登録番号標」の制度に大きな変更がない限り、今後も2,000件が											

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区民税・都民税賦課事務				整理番号		91	
所属名		生活経済部課税課課税統括		コード	50703		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		特別区民税・都民税賦課事務		コード	13000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 25 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				地方税法、同施行令				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				杉並区特別区税条例、東京都税条例				
					杉並区事務手数料				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名				
給与支払報告書・所得税確定申告書・区申告書等の課税資料に基づき、特別区民税・都民税の賦課決定を行う。未申告者に対しては訪問調査等により申告勧奨を実施。				未申告者に対する申告勧奨件数(人数)					
				未申告者に対する訪問調査件数(人数)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名					
税の公平性の観点から、対象者を正確に把握し、課税額を正しく算定する。				申告件数 / 申告勧奨件数					
				申告件数 / 申告勧奨件数					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
区財源の根幹である税収の確保と、区民が広く公平に負担を分かち合う公平意識の醸成。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		40,540	37,000	37,052	37,446	40,000	92.6	
	活動指標		3,158	3,500	3,679	3,500	5,000	73.6	
	成果指標		22	23	23	21	23	100.0	
	成果指標		39	40	40	40	40	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		116,900	116,255	112,762	107,512	特記事項		
	職員数(正規 非常勤)		57.90	55.80	55.50	55.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	523,300	504,320	501,609	497,090			
		非常勤職員分	0	0	0	0			
	総事業費		640,200	620,575	614,371	604,602			
	単位あたりコスト		16	17	17	16			
	財源	受益者負担分							
		その他特定財源	14,706	12,289	13,277	13,380			
		差引：一般財源	625,494	608,286	601,094	591,222			
	受益者負担比率		%						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		税収は時々々の経済状況に左右され、長引く不況と減税により落ち込んでいる。企業倒産・リストラの増加、雇用形態の変化により、特別徴収分調定額の減、普通徴収分調定額が増となり、所得把握が困難なケースが増加している。また、税体系の複雑化、課税資料の質量共の増加により、賦課事務自体が専門化、複雑化してきている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		課税のしくみ、根拠がわかりにくい。未申告者に対する不公平感が伝えられている。						
	今後の予測		雇用形態の変化、若年層のフリーターの増加等から、所得状況の把握はますます困難となると予想される。所得把握方法の工夫が必要である。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		軽自動車税賦課徴収事務				整理番号		97-1		
所属名		生活経済部課税課税務管理係		コード	50701	上位施策名(コード)				
予算事務事業名		軽自動車税賦課徴収事務		コード	13400	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 29 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		地方税法、同施行令 杉並区特別区税条例、同施行規則 国税徴収法、同施行令				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 軽自動車等の所有者						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			申告書に基づき賦課決定し納税通知書を納税義務者に送付するとともに、滞納者に対して督促・催告を行なっている。		活動指標名				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			正確かつ公正な賦課決定を行なうことで税務行政に対する信頼感を持ってもらうとともに、税負担の公平性を実現するため滞納者に速やかに納税してもらう。		成果指標名				
					調定件数 (現年課税分 + 滞納繰越分) 収納件数 (現年課税分 + 滞納繰越分)					
					現年課税分 (金額ベース) の収納率  滞納繰越分 (金額ベース) の収納率					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度計画	目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%			
			計画	実績						
指標	活動指標	件	73,942	71,823	70,824	68,949				
	活動指標	件	45,811	43,864	43,720	41,941				
	成果指標	%	89.96	90.00	90.82	90.00				
	成果指標	%	15.38	12.99	11.36	13.32				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,330	8,358	6,693	6,368			
	職員数 (正規   非常勤)		人	6.47	4.90	4.92	4.60	特記事項 人件費は本庁取扱分のみ。出張所取扱分は含まない。また、システム関連の経費は、人件費を含め一切算出していない。		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	58,476	44,286	44,467	41,575			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	66,806	52,644	51,160	47,943			
	単位あたりコスト		千円	1	1	1	1			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円	1,077	916	652		521	
		差引：一般財源		千円	65,729	51,728	50,508		47,422	
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和29年に自転車や荷車などに加えて原動機付自転車が課税対象になった当初に比べ、原動機付自転車の値段も相対的に安くなり、誰でも気軽に購入できるようになった。その結果、自転車と同様の感覚で廃棄や譲渡が行われる一方で、課税客体として物権変動に伴う税の各種手続が必要だという意識が希薄となっており、その傾向は若年層ほど強い。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		若年層の納税義務者が多いこともあり、コンビニで納付したいという要望が度々ある。自動車税との比較で月割り課税をしていないことの説明をしばしば求められる。							
	今後の予測		区内人口の増加が見込めない現状では、現在の登録台数の逡減傾向は当分の間持続するものと推測される。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		たばこ税徴収事務				整理番号		97-2																																																																																																																		
所属名		生活経済部課税課税務管理係		コード	50701		上位施策名(コード)																																																																																																																			
予算事務事業名		たばこ税徴収事務		コード	13400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する																																																																																																																			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 29 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業																																																																																																																					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				地方税法、同施行令																																																																																																																					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 製造たばこの製作者、特定販売業者及び卸売販売業者				杉並区特別区税条例、同施行規則																																																																																																																					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 申告納付された特別区たばこ税を区会計に収納するとともに、滞納者に対して督促・催告を行なっている。				活動指標名 調定件数 収納件数																																																																																																																					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 税収確保のため納期限内に確実に申告納付してもらうとともに、税負担の公平性を実現するため滞納者に速やかに納税してもらおう。				成果指標名 収納率(金額ベース)  収納率(件数ベース)																																																																																																																					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか																																																																																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">10年度実績</th> <th colspan="2">11年度</th> <th rowspan="2">12年度</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th rowspan="2">目標値に対する11年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標</td> <td>件</td> <td>101</td> <td>99</td> <td>95</td> <td>94</td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>件</td> <td>100</td> <td>98</td> <td>89</td> <td>88</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>%</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>99.99</td> <td>100.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>%</td> <td>99.01</td> <td>100.00</td> <td>93.68</td> <td>100.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">総事業費・コスト把握</td> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td>15</td> <td>28</td> <td>15</td> <td>58</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員数(正規 非常勤)</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.15</td> <td rowspan="8">特記事項</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>904</td> <td>904</td> <td>904</td> <td>1,356</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>919</td> <td>932</td> <td>919</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td colspan="2">単位あたりコスト</td> <td>千円</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源</td> <td colspan="2">受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引:一般財源</td> <td>千円</td> <td>902</td> <td>932</td> <td>919</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担比率</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	計画	実績	指標	活動指標	件	101	99	95	94		活動指標	件	100	98	89	88		成果指標	%	100.00	100.00	99.99	100.00		成果指標	%	99.01	100.00	93.68	100.00		総事業費・コスト把握	事業費		千円	15	28	15	58		職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.15	特記事項	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	904	904	904	1,356	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	総事業費		千円	919	932	919	1,414	単位あたりコスト		千円	9	9	10	15	財源	受益者負担分		千円					その他特定財源		千円	17				差引:一般財源		千円	902	932	919	1,414	受益者負担比率		%					
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%																																																																																																																			
			計画	実績																																																																																																																						
指標	活動指標	件	101	99	95	94																																																																																																																				
	活動指標	件	100	98	89	88																																																																																																																				
	成果指標	%	100.00	100.00	99.99	100.00																																																																																																																				
	成果指標	%	99.01	100.00	93.68	100.00																																																																																																																				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15	28	15	58																																																																																																																			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.15	特記事項																																																																																																																		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	904	904	904	1,356																																																																																																																			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0																																																																																																																			
	総事業費		千円	919	932	919	1,414																																																																																																																			
	単位あたりコスト		千円	9	9	10	15																																																																																																																			
	財源	受益者負担分		千円																																																																																																																						
		その他特定財源		千円	17																																																																																																																					
差引:一般財源		千円	902	932	919	1,414																																																																																																																				
受益者負担比率		%																																																																																																																								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		税目が創設された当初は専売公社がたばこの製造及び卸売業務を独占していたが、規制緩和により商社を始め多数の業者が卸売業務等に参入してきている。その影響で、小規模な業者において、従来は皆無であったたばこ税の滞納事例が生じるようになった。																																																																																																																							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区内のたばこ小売業者からは、自分たちの販売実績が税収確保に大いに貢献しているにもかかわらず正当に評価されていない、という不満の声が寄せられている。																																																																																																																							
	今後の予測		健康志向からくる社会的な嫌煙運動の高まりを背景に、たばこの売り渡し本数はここ数年伸び悩んでおり、この傾向は当分の間持続するものと推測される。																																																																																																																							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区民税・都民税徴収整理事務				整理番号		92		
所属名		生活経済部納税課管理係		コード	50901		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		特別区民税・都民税徴収整理事務		コード	13200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		特別区民税・都民税を賦課された個人(普通徴収)及び特別徴収義務者(会社・法人)を対象とする。		地方税法、同施行令、同施行規則 国税徴収法、同施行令 杉並区特別区税条例、同施行規則			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		納付後の区民税の管理と共に未納者に対して督促状、催告書を発行し納付を促す。応じない者に対しては訪問や電話交渉する。最終的には滞納処分(差押等)などを行う。		活動指標名		現年度の収納額 滞納繰越分(現年度の収納もれ)の収納額			
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		税の公平性の観点から納税者に対し、納税に対する意識啓発を促すとともに納税の理解を得て、特別区民税・都民税の期限内完全納付をめざす。		成果指標名		現年度の調定額に対する収納金額の割合  滞納繰越分の調定額に対する収納金額の割合			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
区財政の根幹をなす区税の納付を通して、区民に区政の構成員であるという自覚を促すとともに、同時に区政に関する関心を呼び起こしている。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	15年度			
指標	活動指標		千円	56,544,784	52,382,508	52,358,387	49,741,751			
	活動指標		千円	1,038,375	1,048,588	1,009,658	1,177,465			
	成果指標		%	97.45	97.54	97.50	97.70	97.92		
	成果指標		%	16.14	17.00	16.37	20.00	22.00		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,422	36,809	32,314	29,956			
	職員数(正規 非常勤)		人	55.10	55.60	55.60	55.60	<b>特記事項</b> 職員数 課税課 10.9人 納税課(45-0.3)=44.70人 合計 55.60人 特定財源は都徴収委託金などである。		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	497,994	502,513	502,513	502,513			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	531,416	539,322	534,827	532,469			
	単位あたりコスト		千円	0.0094	0.0103	0.0102	0.0107			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			
		その他特定財源	千円	1,435,915	1,514,305	1,478,261	1,513,572			
差引:一般財源		千円	-904,499	-974,983	-943,434	-981,103				
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		地方税法が施行され50年。法施行当初に比較すると、住民の納税意識は高いと考える。一方、社会には長引く不況による企業倒産やリストラ等が見られるなど納税しにくい環境が蔓延している。この間の区民税滞納繰越分には、徴収が困難となり不良債権化したものも見られるようになった。納税義務者数245,361人(平成元年)266,361人(平成6年)256,214人(平成11)							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		徴収整理事務は、法手続きを執行するものであるが、住民からは現下の厳しい社会経済状況もあって分割による納付要望が見られる。							
	今後の予測		税体系に大きな変化が見られないので、徴収整理事務についても現行方法で推移するものとする。経済環境については、当分の間、現状で推移するのではないかと考える。(景気回復と個人住民税の増にはタイムラグがある)なお、情報技術の発展による収納システムの変更が今後予想されるが、関係取扱金融機関との間での検討、調整には相当の時間が必要と考え、今後の課題としたい。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		納税貯蓄組合連合会助成				整理番号		93		
所属名		生活経済部納税課管理係		コード	50901		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		特別区民税・都民税徴収整理事務		コード	13200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		振替納税の奨励、普及拡大を税務機関との連携で行っている。							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		納税貯蓄組合の活動を通して区民及び会員に対し、税知識の普及と納税意識の高揚、振替納税の奨励を図る。							
根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 地方税法及び国税徴収法 杉並区特別区税条例 杉並区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱								
活動指標名		納税貯蓄組合数 納税貯蓄組合の事業者数								
成果指標名		(代) 現年度課税者に対する口座加入者の割合  (代) 口座加入者数								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 期限内納付の推進や口座振替の普及に大きく貢献している。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		組合	2	2	2	2	2		
	活動指標		金額	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,400,000	1,400,000		
	成果指標		%	25.70	27.07	27.00	28.00	30.00		
	成果指標		人数	30,582	33,000	33,184	34,000	36,000		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,714	1,734	1,711	1,428	1,428		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	904	904	904	904		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	2,618	2,638	2,615	2,332			
	単位あたりコスト		千円	1,309	1,319	1,307	1,166			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0		
		差引:一般財源		千円	2,618	2,638	2,615	2,332		
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		税金の期限内納付や口座振替による納入が区民の間に広まり、区税収入の確保に大きな貢献をしている。納税貯蓄組合員数15,031人(平成6年)14,845人(平成11年)							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		プライバシーの問題や利便性の関係でますます口座振替が普及してきており、区民の税に対する関心も高まり、納税意識も高まっている。							
	今後の予測		利便性や安全・確実性等から口座振替の普及は拡大すると思われ、平成15年度には納税者の30%近くの者が加入すると予測される。							



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		納税貯蓄組合表彰		整理番号	94				
所属名	生活経済部納税課管理係	コード	50901	上位施策名(コード)					
予算事務事業名	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する								
特別区民税・都民税徴収整理事務	コード								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	平成 13 年度	納税貯蓄組合優良指導者に対する感謝状贈呈要綱					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	納税貯蓄組合に所属している者						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	活動指標名							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名							
活動内容		(仮) 表彰回数							
意図		(仮) 表彰者数							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
区税の徴収率の向上に大きく貢献している。									
指標	区分	単位	10年度実績	11年度 計画	11年度 実績	12年度 計画	目標値 13 年度	目標値に対する11年度の達成率%	
	活動指標	回	1	1	1	1	0		
	成果指標	人	4	4	4	4	0		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	93	91	40	81	0	特記事項	
	職員数(正規 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	904	904	904	904		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	997	995	944	985			
	単位あたりコスト	千円	997	995	944	985			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0		
差引：一般財源		千円	997	995	944	985			
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	設立当初から活発に活動しており、自主納付の推進に大きな貢献をしている。 納税貯蓄組合数 2 2 5 (平成 6 年) 2 1 6 (平成 1 1 年)							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	納期宣伝や口座振替の勧奨などの活動により、区民の区税に対する関心が高まった。							
	今後の予測	会員の高齢化、固定化が進む中で対象となる会員が限られてきている。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		税に関する作文募集				整理番号		95	
所属名		生活経済部納税課管理係		コード	50901		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		特別区民税・都民税徴収整理事務		コード	13200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等			
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 中学生の税についての作文コンクール表彰要綱	
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区内に就学する中学生。							
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名						
	区内にある公私立の中学校を通じて税に関する作文を年1回寄稿してもらう。優秀作品については表彰を行うとともに、広く区民に周知する。		(代)作文審査						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名						
	作文を書くことによって、税の意義や用途について、関心を持ってもらう。併せて、将来の納税者である中学生に税への関心を持ってもらうよう意識高揚を図る。		(代)作文応募者数。						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区民に高い納税意識が培われ、高い徴収率を確保する原動力となっている。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%
				計画	実績	計画	15年度		
指標	活動指標		回	1	1	1	1	1	
	活動指標								
	成果指標		人	1,200	1,320	1,519	1,629		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	467	393	398	382	400	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	452	452	452	452	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	919	845	850	834		
	単位あたりコスト		千円	919	845	850	834		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	
		差引：一般財源		千円	919	845	850	834	
		受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		中学生にはなじみの薄かった税も、消費税が導入され、税金のことを意識せざるを得ない状況が生まれるなど社会環境に大きな変化があった。 作文応募者数 985人(平成6年) 1,519人(平成11年)						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		1個のお菓子を買うにも3%そして5%の消費税が徴収され、税金について考えるようになり、家庭や学校などでも身近な話題として取り上げられることが多くなった。						
	今後の予測		公共の役割が重要視される中で、税金を考えるきっかけとなる作文募集は、租税教育という観点からもますます盛んになると考えられる。中学生の作文に対する応募意欲がますます醸成されるよう行政側のかかわりが大きな課題となる。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		納期宣伝ポスター				整理番号		96		
所属名		生活経済部納税課管理係		コード	50901		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		特別区民税・都民税徴収整理事務		コード	13200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成    年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有    平成 12 年度							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内にある区の掲示板及び金融機関にポスターを貼っている。		活動指標名					区内にある掲示板等にポスターを貼る。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		ポスターを掲示することによって、特別区民税・都民税の各期の納期限を知らせ、納付忘れのないようにする。		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 特別区民税・都民税の各期の納期限を知らせることにより、区税収入の確保に貢献をしている。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	13年度			
指標	活動指標		枚	350	350	350	350	0		
	活動指標									
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	175	202	174	172	0		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	452	452	452	452		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	627	654	626	624			
	単位あたりコスト		千円	2	2	2	2			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0		
差引：一般財源		千円	627	654	626	624				
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当初は税に関する関心も意識も低く、様々な機会を通じて納期限を周知し、納付を促す必要があった。現在は、かつての訪問徴収から自主納付方式へ納入方法が変化してきた。また、口座振替による納付金額は30%に達しており、ポスターでの周知の必要性も薄れている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		大多数の区民は区広報や納税通知書に表示されている納期で納期限を確認して、確実に納付を行っている。アンケートでも納期宣伝ポスターで納期を知るものはわずかであり、情報の伝達手段としてのポスターの役割は従来に比べると小さくなったと考えられる。							
	今後の予測		23区共同印刷の廃止の動きがある。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者センター維持管理				整理番号	584		
所属名	生活経済部消費生活課消費生活係			コード	50531	上位施策名(コード)			
予算事務事業名		消費者センター維持管理		コード	50400	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		消費者保護法基本法					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内在住・在勤・在学者及び消費者団体等		杉並区消費者センター条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	消費者グループ等の活動及び区民の学習の場として、教室、グループ活動室、展示資料室を常時提供する。来所による消費者相談に対応する。		活動指標名					開館日数 開館日数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	良好な施設の維持管理により、消費者行政の拠点として消費生活にかかわる相談や活動の場を提供するとともに、多くの区民に消費者センターの存在や活動内容を理解してもらう。		成果指標名					教室、グループ室の使用件数  相談等来所者数
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 消費者相談、消費者教育、消費者グループの活動等の利用に供することにより、消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上に貢献している。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		日	246	243	243	245		
	活動指標		日	246	243	243	245		
	成果指標		件	892	854	854	854		
	成果指標		人	13,124	11,268	11,268	11,268		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,262	29,999	29,878	29,592		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,808	1,808	1,808	1,808	特記事項
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	32,070	31,807	31,686	31,400		
	単位あたりコスト		千円	130	131	130	128		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	
		差引：一般財源		千円	32,070	31,807	31,686	31,400	
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当該施設は、昭和40年に建設され昭和47年に入居した民間の賃貸ビルである。このため設備や機能面において限界がある。また、施設の老朽化により小修繕等に対応していくだけでは不十分な所が生じてきている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		消費者活動の拠点として、また学習の場として身近にある消費者センターは大きな役割を果たしている。今後も場や機会の確保等消費者活動の支援を期待している。						
	今後の予測		施設が民間ビルであることと老朽化に伴い、良好な施設の維持管理について今後支障をきたしていくことが予想される。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費生活に係る相談				整理番号	585		
所属名	生活経済部消費生活課消費生活係			コード	50531	上位施策名(コード)			
予算事務事業名	消費者行政			コード	50600	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		消費者保護基本法					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 一般区民及び区内に主たる事務所を有する団体		杉並区消費者センター条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	専門の相談員により区民が申出た契約、販売方法、品質・性能に係る相談や苦情を受け付け、助言やあっせん等適切な方法で処理する。		活動指標名					相談受付件数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	相談者の意思を尊重し、被害の救済、損害の回復及び利益の保護を図る。		成果指標名					相談処理率
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 消費者相談の処理をとおして、消費者(区民)の利益を保護し、安全でゆたかな消費生活の実現に貢献する。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		件	3,246	3,400	3,605	3,800		
	活動指標								
	成果指標		%	98	100	98	100		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,027	463	319	715		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.40   5.00	1.40   5.00	1.40   5.00	1.40   5.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,653	12,653	12,653		12,653
		非常勤職員分		千円	15,580	15,580	15,580		15,580
	総事業費		千円	29,260	28,696	28,552	28,948		
	単位あたりコスト		千円	9	8	8	8		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0
		その他特定財源		千円	0	0	0		0
		差引:一般財源		千円	29,260	28,696	28,552		28,948
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		センター開設以来、相談件数は約1.4倍に達し、相談員の増員や相談時間の拡大により対応を図ってきたが、社会経済状況の変化に伴い、新たな消費者相談の発生やセンターだけでは解決が困難な相談が増加してきている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		消費者被害は誰にでも起こる可能性があり、不幸にして遭遇しても身近なところで迅速で適切な解決ができる体制は今後も必要である。						
	今後の予測		IT技術革新に基づく新たな取引形態が発生することが予測され、それに見合った新たな専門的な知識や処理方法が求められる。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者講座・特別消費者講座				整理番号	586		
所属名		生活経済部消費生活課消費生活係		コード	50531		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		消費者行政		コード	50600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		消費者保護基本法			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住・在勤・在学者(小学生から対象)		杉並区立消費者センター条例			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			講座年36回、(テスト教室(2~4回)、料理教室(3回)、施設見学(1~2回)、出張講座(2~4回)を含む。)		活動指標名			講座開催回数 講座参加人数
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			消費者としての意識の向上と正しい知識の修得。特別消費者講座では、新たな消費者グループを結成し、活動する。		成果指標名			特別消費者講座修了者でつくる「生活者カレッジOB会」の会員数
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 消費生活の安定と向上。消費者被害の未然防止									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		回	47	44	45	44		
	活動指標		人	1,803	1,800	1,903	1,800		
	成果指標		人	58	50	47	50		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,400	6,422	5,143	5,128		
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	18,076	18,076	18,076		18,076
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	23,476	24,498	23,219	23,204		
	単位あたりコスト		千円	499	557	516	527		
	財源	受益者負担分		千円	0	20	15		45
		その他特定財源		千円	0	0	0		0
		差引:一般財源		千円	23,476	24,478	23,204		23,159
受益者負担比率		%	0.0	0.1	0.1	0.2			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			消費生活に関わる問題は、社会の変化に伴い、益々複雑になっている。電話やインターネット関連の新たな問題も発生している。時流に即応した適切な消費者教育が必要である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			講座開催日時、内容に関して様々な要望がある。					
	今後の予測			新センターの立地条件を活かし、消費者のニーズに合った講座を実施する。					

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者啓発印刷物の発行				整理番号		587			
所属名		生活経済部消費生活課消費生活係		コード		50531		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		消費者行政		コード		50600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		消費者保護基本法						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区立消費者センター条例						
	区民及び高校・大学生、成人者、高齢者										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		消費者被害の未然防止のため若年層や高齢者向けに、高校・大学・成人式・敬老の日に消費者啓発リーフレット等を配布。また、センターや出張所の窓口でも配布している。		活動指標名					啓発リーフレットの発行数	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		消費生活に関する必要な知識を身につけることにより消費者意識が向上し、消費者被害の未然防止が図られる。		成果指標名					(代)啓発リーフレット配布数		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上に貢献している。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標	部	41,800	22,000	21,150	30,100					
	活動指標										
	成果指標	部	37,756	21,150	21,000	30,100					
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,597	2,342	1,278	1,513					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,615	3,615	3,615	3,615				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費	千円	5,212	5,957	4,893	5,128					
	単位あたりコスト	千円	0.12	0.27	0.23	0.17					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円	0	0	0	0				
		差引:一般財源	千円	5,212	5,957	4,893	5,128				
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	社会情勢の変化により、消費生活に係わるトラブルは多種多様化してきており、啓発リーフレットの内容、発行部数、配布先も変化してきている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	商品及び役務に関する正確で迅速な情報の提供が求められている。									
	今後の予測	区民が情報を入手する手段は多様化してきており、インターネットやケーブルテレビ等新たな媒体を活用した情報提供が求められることが予測される。									

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者教育副読本の作成				整理番号		588		
所属名		生活経済部消費生活課消費生活係		コード		50531		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		消費者行政		コード		50600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 3 年度		根拠法令等				
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区消費者教育副読本作成委員会設置要綱				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	区立小学校の5年生以上									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			小学校教諭を委員とした作成委員会にて内容を検討し作成・配布 改訂は2年に一回		活動指標名 配布部数				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			小学校の授業で活用され、消費生活に関する知識を持った子どもを育成する。		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 正しい商品・サービス等の選択ができる消費者の育成及び地球環境に負荷をかけない消費生活の実践。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		部	4,800	4,800	4,800	4,800			
	活動指標									
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,473	2,562	2,617	2,353			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	904	904	904	904		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	3,377	3,466	3,521	3,257			
	単位あたりコスト		千円	1	1	1	1			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0		
差引:一般財源		千円	3,377	3,466	3,521	3,257				
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			東京都に先駆けて作成してきた副読本である。他市も後続で作成をしている。現職の教員が検討を重ねてきたので活用されていると思われるが、使用に関しては、現場の考えに委ねられているのが現状である。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			活用度などをアンケート調査してはどうかという意見がある。						
	今後の予測			アメリカでは30年前から早期消費者教育を実施し、自立した消費者の育成と消費者の権利が保障される消費社会の形成に貢献している。わが国にとっても益々重要な施策となってくる。						



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者グループ育成・支援				整理番号	590		
所属名		生活経済部消費生活課消費生活係		コード	50531	上位施策名(コード)			
予算事務事業名		消費者行政		コード	50600	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		消費者保護基本法				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の消費者団体、グループ		杉並区立消費者センター条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		健全で自主的な消費活動を支援するため、グループ学習会講師謝礼を支出		活動指標名				グループ学習会講師派遣回数 すぎなみ生活展参加者数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		消費者自ら学び、活動することにより、消費生活の向上を図り、自立した消費者となる。		成果指標名				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 消費者団体・グループが進んで消費生活に関する知識や情報を得、活動の成果を広く区民に発表することにより、消費生活の安定と向上に積極的な役割を果たす。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		回	13	10	9	8		
	活動指標		人	3,220	3,000	3,450	2,000		
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	231	273	161	153		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.40	特記事項 消費者グループ結成助成(11年度より廃止) 10年度実績 1団体3万円	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,615	3,615	3,615		3,615
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	3,846	3,888	3,776	3,768		
	単位あたりコスト		千円	296	389	420	471		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	3,846	3,888	3,776	3,768			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		消費者団体は、社会環境の変化に積極的に関わり貢献してきた。現在は消費者活動、リサイクル活動、環境活動など、活動が分散傾向になっている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		いつでも無料で使用できる活動の場の提供と、こまめな消費生活情報の提供及び他団体との交流の機会を多く設けて欲しい。						
	今後の予測		消費者団体構成員の高齢化による活動の縮小傾向及び世代交替等の課題を抱えている。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費生活情報の提供及び展示				整理番号		591			
所属名		生活経済部消費生活課消費生活係		コード		50531		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		消費者行政		コード		50600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		消費者保護基本法				杉並区立消費者センター条例	
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		消費者月間記念行事として区役所口ビーでのパネル展示やセンターまつりの開催				展示資料室開館日数	
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			区内在住、在勤、在学者及び学校や消費者団体		展示資料室の開放や図書・ビデオの貸出し				展示資料室開館日数	
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			消費生活に関する必要な知識や情報を得かつ身に付けることにより、自主的かつ合理的な消費者行動に結びつける。		成果指標名				(代)消費者月間記念行事来場者人数	
									(代)図書・ビデオ貸出し件数		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上に貢献している。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標		日	6	6	6	6				
	活動指標		日	246	243	243	245				
	成果指標		人	1,280	1,400	1,050	1,500				
	成果指標		件	128	140	94	150				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,912	2,565	2,560	2,096				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,134	8,134	8,134	8,134			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	11,046	10,699	10,694	10,230				
	単位あたりコスト		千円	1,841	1,783	1,782	1,705				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			
		その他特定財源		千円	0	0	0	0			
		差引:一般財源		千円	11,046	10,699	10,694	10,230			
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			社会状況の変化により、消費生活に関わる問題は多種多様化し、それに伴い商品やサービス等に関するトラブルが増加している。また、消費生活と関係のある環境問題も深刻化してきており、今後も適切な情報の提供は欠かせない。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			区民等が必要とする消費生活関連情報を身近な所で得られる体制を整えて欲しい。何処にどのような情報があるのかわからない。							
	今後の予測			情報技術の進展により、パソコンや携帯電話等が急速に普及している。企業や公共団体においてもホームページや電子メール等で区民等と情報交換していくことが主流になる。情報弱者に配慮しながら適時適切な情報を提供していくことが求められる。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生鮮食品青空市奨励				整理番号		592			
所属名		生活経済部消費生活課消費生活係		コード		50531		上位施策名(コード)			
予算事務事業名								*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
流通対策				コード		50800					
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 1 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区生鮮食品青空市事業実施要綱（H12.3.31廃止）					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	区内在住・在勤・在学者										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			生鮮食品の販売と生鮮三品料理教室の実施		活動指標名				青空市来場者数 生鮮三品料理教室参加者数	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			消費者と生鮮食品販売業者との交流を図りながら、生鮮食品の豊富な知識を持った消費者となる。		成果指標名						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか			青空市 新鮮で低廉な生鮮食品を消費者に提供するとともに、生鮮食品の豊かな知識の普及に貢献した。 生鮮三品料理教室 魚のさばき方教室を実施し、魚商組合員と消費者の交流を図った。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標		人	2,000	2,000	1,500					
	活動指標		人	23	24	24	24				
	成果指標										
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,498	1,534	1,265	154				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,808	1,808	1,808	1,808				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費		千円	3,306	3,342	3,073	1,962				
	単位あたりコスト		千円	2	2	2					
	財源	受益者負担分	千円	11	12	12	12				
		その他特定財源	千円								
差引：一般財源		千円	3,295	3,330	3,061	1,950					
受益者負担比率		%	0.3	0.4	0.4	0.6					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当初は生鮮食品を低廉な価格で消費者に提供することが重要な目的であったが、現在は有機農産物、遺伝子組換え作物、食品に含まれるダイオキシン量など食品の安全性に対する消費者の関心が高いため、生鮮食品販売業者と消費者の交流に重点をおく必要がある。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		好評であったが、区内一箇所で開催のため、近隣住民に受益が偏っていた。								
	今後の予測		消費者の価値観が多様化しているので、食品を安価で提供するだけの事業ではなく、販売者と消費者の相互理解を深める事業が求められる。								

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費生活にかかる情報収集提供				整理番号	593		
所属名		生活経済部消費生活課消費生活係		コード	50531		上位施策名(コード)		
予算事務事業名				*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
流通対策				コード	50800				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 48 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		消費者保護基本法			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区消費生活調査員設置要綱			
	一般区民消費者								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			小売価格調査、特別調査、調査員学習会、情報紙の発行		活動指標名			小売価格調査品目数(品目数×調査回数×調査員数) 情報紙「くらしの窓」発行部数(5000部×6回)
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			生活関連物資の流通、物価の動向等に係る情報の収集・提供により、消費生活の安定と向上が図られる。		成果指標名			消費生活調査員のうち調査を終えて消費者として視点が広がり、勉強になったと考える人の割合  消費生活調査員のうち、調査を終えて小売店の良さを見直し、今後小売店を利用しようとする人の割合	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか ・調査員が区と区民のパイプ役となり、消費生活に関する知識・情報を広め、また調査員自身も知識を深めている。 ・消費生活に係る様々な情報を提供(特に相談情報など)することにより、消費生活の向上に役立っている。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		品目	14,868	14,868	14,868	9,972		
	活動指標		部	30,000	30,000	30,000	30,000		
	成果指標		%		100	50	100		
	成果指標		%		100	17	100		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,415	4,138	3,764	2,551		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.40	0.40	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,711	2,711	3,615	3,615		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	7,126	6,849	7,379	6,166		
	単位あたりコスト		千円	0.48	0.46	0.50	0.62		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	7,126	6,849	7,379	6,166			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			狂乱物価やオイルショックなどの時期に小売価格調査や情報紙による情報提供を行い、物価の安定と消費生活の向上に貢献してきた。 物価が安定している現在は、消費者の求める情報も多様化している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			小売価格、特別調査の結果の情報紙への掲載が月遅れになるため、調査結果をリアルタイムで知りたいという要望がある。					
	今後の予測			消費生活に関わる問題は益々多様化している。消費者が安全で豊かな消費生活を享受するためには、今後も適切な情報の提供が必要である。					

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		米消費対策				整理番号	594		
所属名		生活経済部消費生活課消費生活係		コード	50531		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		流通対策		コード	50800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 2 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		東京都地域米消費拡大対策事業費交付金交付要綱 主要食糧の需用及び価格の安定に関する法律第35条				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	区民親子				活動指標名				親子米づくり教室参加者数
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		親子米づくり教室の体験を通じて米消費の拡大		成果指標名				東京都における米の消費量 1人年間平均消費量
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		子どもの頃から米食に親しみ、日本の主食としての米を消費することにより、生活習慣病の予防、食糧自給率の向上につなげる。		意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか				米消費拡大、日本食の見直しに貢献	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		米消費拡大、日本食の見直しに貢献							
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		人	150	160	136			
	活動指標								
	成果指標		kg	56	56	55	55		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,817	1,884	1,558	308		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.30	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,615	3,615	3,615		2,711
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	5,432	5,499	5,173	3,019		
	単位あたりコスト		千円	36	34	38			
	財源	受益者負担分		千円	532	610	485		15
		その他特定財源		千円	504	504	459		160
		差引:一般財源		千円	4,396	4,385	4,229		2,844
		受益者負担比率		%	9.8	11.1	9.4		0.5
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		友好都市吾妻町で田植えと稲刈りの農業体験を平成2年から10回実施し、11年度を持って終了。米消費拡大、日本食の見直しに直結する事業に変更した。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		親子米づくり教室は農業体験として非常に好評であり、今年度も終了を惜しむ声が多く寄せられた。						
	今後の予測		体験学習は学校教育の現場で米づくり全過程に関与する形が望ましい。米消費拡大事業としては、米に関する見学会や料理教室のほうが効果が上がると思われる。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者センター建設				整理番号	595			
所属名	生活経済部消費生活課消費生活係			コード	50531	上位施策名(コード)				
予算事務事業名		消費者センター建設		コード	50900	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 15 年度				消費者保護基本法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				杉並区立消費者センター条例					
	消費者(区民) 消費者グループ									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 消費者行政の充実を図るため、新センターを建設する。基本設計は、10年度・11年度に終了。13年度から建設工事を行い15年秋に開設予定。				活動指標名 施設建設					
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 消費者活動の活性化を図るとともに消費生活情報の収集と提供、流通対策、消費者被害の未然防止と救済等、センター機能を拡充する。				成果指標名						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	15年度			
指標	活動指標		%	0.17	1.50	1.45	0	100.00	1.50	
	活動指標									
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,424	12,840	12,403	0	857,465	1.50	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.00	特記事項 西福祉事務所ほか4施設の併設施設		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,711	2,711	2,711			0
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0
	総事業費		千円	4,135	15,551	15,114	0			
	単位あたりコスト		千円	24,326	10,368	10,424	0.00			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0			0
		その他特定財源		千円	0	0	0			0
		差引:一般財源		千円	4,135	15,551	15,114			0
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			今の施設は、昭和40年に建設され昭和47年に入居した民間賃貸ビルであり、老朽化等により設備や機能面で限界がある。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			区内の消費者行政を行う広域的施設であり、区の中心部で交通至便な場所に移転建設が望まれる。						
	今後の予測									

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	文化の振興	整理番号	38					
所属名	生活経済部文化・交流課	コード	50200					
上位施策名(コード)								
予算事務事業名	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
文化・交流の推進	コード	5700						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 元	年度					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	日本フィルとの友好提携事業、文化・交流協会の運営等を通して文化の振興を図る。						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	身近な地域ですぐれた文化・芸術に触れる機会を提供するとともに、区民の主体的・創造的な文化・芸術活動を支援し、区民の生活にゆとりと潤いを与える。						
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業							
	杉並区文化・交流推進委員会設置要綱 杉並区施設文化費運用に関する要綱 杉並区・日本フィル相互協力に関する覚書							
活動指標名	日本フィルとの友好提携事業の実施回数 後援・共催名義承認件数							
成果指標名	(代)日本フィルとの友好提携事業の参加者数							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか								
指標	区分	単位	10年度実績	11年度計画	11年度実績	12年度計画	目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%
	活動指標	回	24	24	24	36		100.0
	活動指標	件		40	34	40		85.0
	成果指標	人	8,600	10,000	9,200	12,900		92.0
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,478	1,246	950	1,164		
	職員数(正規 非常勤)	人	1.13	1.08	1.08	1.08		特記事項
	人件費	千円	10,213	9,761	9,761	9,761		
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	11,691	11,007	10,711	10,925		
	単位あたりコスト	千円	487	459	446	303		
	財源	千円						
	差引:一般財源	千円	11,691	11,007	10,711	10,925		
受益者負担比率	%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成6年に日本フィルと友好提携して以来、身近な地域ですぐれた音楽を提供することができるようになった。また、平成10年度に「杉並区における文化・芸術振興のあり方懇談会」の報告に基づき、文化専管組織として文化・交流課を設置した。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	日本フィルとの友好提携事業については、身近なところですぐれた音楽にふれる機会ができてよいという意見が多数寄せられている。とくに、小学校への出張コンサートは、生の演奏を聴いた子どもたちの感動の声があふれている。						
	今後の予測	日本フィルに対しては、レジデントオーケストラとしての評価が高まっており、杉並区の文化イメージ向上に貢献している。公会堂の改築、リニューアルオープンにあわせて日本フィルとの提携のあり方を改めて検討する必要がある。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国際交流の推進				整理番号		39		
所属名		生活経済部文化・交流課		コード	50200		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		文化・交流の推進		コード	5700		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 1 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区ウィロビー市友好協定					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区瑞草区友好協定					
	区民の国際交流活動									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		友好都市親善訪問団の受入。友好都市への区代表団の派遣。友好都市との連絡調整。							
活動指標名		友好都市への訪問者数・友好都市からの来訪者数 友好都市との交流機会提供回数								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		友好都市について理解を深める。友好都市との国際交流事業が円滑に行われる。								
成果指標名		友好都市への訪問者数・友好都市からの来訪者数  友好都市との交流機会提供回数								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 異なる文化・環境を持つ外国都市との交流は、新しい発見もあり、心を豊かにする。文化・交流を行うことで杉並のよさも発見できる。このことから将来の杉並を考える手段の一つとなる。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		人	6	34	34	4			
	活動指標		回	2	2	2	1			
	成果指標		人	6	34	34	4			
	成果指標		回	2	2	2	1			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,099	1,684	1,121	1,981			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	特記事項 中学生のウィロビー派遣等、他課で予算計上しているものは含まない。
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,134	4,700	4,700	4,700		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	10,233	6,384	5,821	6,681			
	単位あたりコスト		千円	1,706	188	171	1,670			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0		
		差引:一般財源		千円	10,233	6,384	5,821	6,681		
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		国際化が進み、海外へ出かける人・日本を訪れる外国人とともに増加。杉並区文化・交流協会の設立(交流係で国際交流事業を展開)。在留外国人は95ヶ国と多様化。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測		ますます国際化が進み、国際理解の必要性が増加する。杉並区文化・交流協会を中心に区内での国際交流事業が展開される。							



# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国内交流の推進				整理番号		40		
所属名		生活経済部文化・交流課		コード		50200		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		文化・交流の推進		コード		5700		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 1 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区風連町友好協定					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区吾妻町友好協定					
	区民の国内交流活動									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		友好都市で開催されるまつり(白樺まつり・岩櫃まつり)に代表団・阿波踊り親善訪問団を派遣。高円寺阿波踊りへの友好都市代表団と親善訪問団の受入。友好都市との連絡調整。		活動指標名		友好都市訪問者数・来訪者数 友好都市との交流機会提供回数			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		友好都市と交流する機会を提供する。また、交流活動が円滑に行われるようにする。		成果指標名		友好都市訪問者数・来訪者数  友好都市との交流機会提供回数				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 異なる環境・文化の自治体の人々との交流は、新しい発見もあり心を豊かにする。また、交流を行うことで杉並のよさも発見でき、将来の杉並が向かう方向性を住民みずからが選択する考えを持てる。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		人	253	235	295	240			
	活動指標		回	18	5	8	5			
	成果指標		人	253	235	295	240			
	成果指標		回	18	5	8	5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,844	6,699	5,281	5,483			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75	0.00	0.43	0.00	0.43	0.00	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,779	3,886	3,886	3,886		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	11,623	10,585	9,167	9,369			
	単位あたりコスト		千円	46	45	31	39			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0		
		差引:一般財源		千円	11,623	10,585	9,167	9,369		
	受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		吾妻町にすぎなみ自然村ができ、個人的に吾妻町を訪問する区民が増えた。友好都市について、ある程度知られるようになった。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		友好都市でのまつり参加が平日にかかるため、参加しにくいとの声もある。							
	今後の予測		交流都市でのまつりに区から派遣の阿波踊りは欠くことのできない催しものとなっているため、冬まつりの中止のほかは引続き派遣を継続していく。区民全体の交流が深まる事業を推進していく。他課主体の事業で12年度休止事業の復活も考えられる。							

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		平和都市宣言関連事業の推進				整理番号		41				
所属名		生活経済部文化・交流課		コード		50200		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		文化・交流の推進		コード		5700		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成元		年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業						
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		杉並区平和都市宣言				
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		すべての区民								
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		平和コンサートや平和ポスターコンクールなどの実施を通し、平和都市宣言の趣旨の普及・啓発を推進する。				活動指標名		平和コンサート参加者数 平和ポスターコンクール応募者数			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		平和都市宣言の趣旨を浸透させ、戦争の悲惨さ、平和の尊さについての認識を深めてもらう。				成果指標名		区の平和都市宣言を知っていた人の数 ÷ 平和コンサート参加者数  平和への意識を高めた(新たにした)人の数 ÷ 平和コンサート参加者数			
	意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績				計画	17年度		
指標	活動指標		人	496	500	405	500	500	81.0			
	活動指標		人	379	400	242	400	400	60.5			
	成果指標		%	62	65	56	65	75	74.6			
	成果指標		%					90				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,544	2,723	2,270	1,853	2,000	113.5			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.45	0.43	0.43	0.43	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,067	3,886	3,886	3,886				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				
	総事業費		千円	9,611	6,609	6,156	5,739					
	単位あたりコスト		千円	19	13	15	11					
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円								
差引:一般財源		千円	9,611	6,609	6,156	5,739						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平和都市宣言から10年以上経過する中で、宣言の周知率は年々高くなり、ここ数年では6割を超えるまでになっている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		アンケート調査では、平和事業として実施してほしい事業として、コンサート・映画が上位に上げられている。パネル展示では、事実の重さに食い入るように見入る人も多く見られる。									
	今後の予測		戦後生まれの世代が人口の7割に達し、今後、戦争を知らない世代の割合はますます高くなる。いまの日本の平和も大きな犠牲の上にあることの認識と、戦争の悲惨さ、平和の尊さを普及・啓発していくことの重要性は増してくる。									

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人杉並区国際交流協会				整理番号	42		
所属名		生活経済部文化・交流課		コード	50200	上位施策名(コード)			
予算事務事業名		財団法人杉並区国際交流協会助成		コード	5750	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成 5 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		○ 無 ● 有 平成 11 年度		杉並区財団法人に対する助成に関する条例				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区財団法人に対する助成に関する条例施行規則				
	財団法人杉並区国際交流協会		財団法人杉並区国際交流協会寄附行為						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		財団法人杉並区国際交流協会に対し、予算の定めるところにより事業経費を補助する		活動指標名				事業規模・実施回数 事業参加者延べ人数
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		行政との役割分担を明確にしながら、区民・外国人の多様な交流の拠点として相互理解と友好親善を深める事業を展開する		成果指標名				交流や親善友好の必要性や意義を理解した人の割合(事業参加者アンケート)  協会会員数 / 災害ボランティア登録者数(内数)	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
真の国際理解に基づく友好親善が図られ世界平和に寄与 地域における交流の拡大により住みよい杉並区の実現									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		回	41	48	52			
	活動指標		人	1,765	1,400	1,555			
	成果指標		%						
	成果指標		人	1,709(57)	1,800(60)	1,703(57)			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	50,307	58,219	40,731			
	職員数(正規   非常勤)		人	3.00   5.00	3.00   5.00	3.00   5.00		特記事項 杉並区文化振興協会との統合により事業形態が変更されたため、平成12年度は未記入。11年度までの職員数以下の項目は財団法人杉並区国際交流協会の数値	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	27,114	27,114	27,114		
		非常勤職員分		千円	15,580	15,580	15,580		
	総事業費		千円	93,001	100,913	83,425			
	単位あたりコスト		千円	2,268	2,102	1,604			
	財源	受益者負担分		千円	568	575	561		
		その他特定財源		千円	8,705	8,987	18,405		
		差引：一般財源		千円	83,728	91,351	64,459		
受益者負担比率		%	0.6	0.6	0.7				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成5年の協会設立以来、交流事業を推進してきたが、区の公社等の見直し方針に基づき平成12年4月に杉並区文化振興協会と統合され杉並区文化・交流協会として再出発した。交流に関しては、国際化の進展により、交流や友好促進をめざすNPO認証団体が区内に誕生したり、総合学習のテーマに国際理解教育を取り上げる学校も増えるなど、地域での国際交流に対する意識の広がりが見られる。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		小規模事業が多いため参加者を制限せざるを得ないことが多々あり、参加機会の拡大を要望されている。また、時代の変化に合わせ事業内容の再構築を求める声もある。						
	今後の予測		国際化の中で私たちは、地球市民としての自覚と行動が一層求められる。多様な文化、民族の違いを認識したうえでの交流の拡大は、相互理解や友好親善ひいては平和な社会の形成につながる。今後は、行政・協会の枠を超えた多様な交流団体等との連携とそれに向けた組織体制や事業のあり方などが検討課題となってくる。						

# 平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区文化振興協会				整理番号		43				
所属名		生活経済部文化・交流課		コード		50200		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		杉並区文化振興協会		コード		5760		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度		根拠法令等						
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区文化振興協会補助金交付要綱						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			杉並区文化振興協会に補助金を交付し、区民生活の向上と文化の香り高い杉並区の形成を図る。		活動指標名						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			区民生活の向上と文化の香り高い杉並区の形成のために、効果的・効率的に事業を実施してもらう。		成果指標名						
					入場者のうち事業内容に満足した人の割合							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標		人	11,774	12,000	10,897	12,660					
	活動指標		人	462	1,000	616	1,600					
	成果指標		%	85	90	92	90					
	成果指標											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,625	38,025	36,392	56,612					
	職員数(正規 非常勤)		人	5.28	5.40	5.40	7.90	4.00	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	47,721	48,805	48,805	71,400				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	12,464				
	総事業費		千円	73,346	86,830	85,197	140,476					
	単位あたりコスト		千円	6	7	8	11					
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円								
差引:一般財源		千円	73,346	86,830	85,197	140,476						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			行財政改革による公社等の見直しの中で、平成12年4月に国際交流協会と統合し、文化・交流協会となった。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			「身近な地域ですぐれた文化・芸術にふれる機会ができてうれしい」、「情報誌の発行により、区内の文化イベントがわかりやすくなり、便利になった」といった意見がアンケートに多数寄せられている。								
	今後の予測			杉並公会堂の改築の1年前に財団化を図り、区から改築後の公会堂の管理・運営の委託を受ける。								